南丹市地域自立支援協議会・障害者計画及び
第3期障害福祉計画策定委員会 議 事 録

平成23年度第7回

(平成24年2月20日)

平成23年度 第7回南丹市地域自立支援協議会
障害者計画及び第3期障害福祉計画策定委員会議事録

1. 日 時 平成24年2月20日(月)
開 会 午前10時00分 閉 会 午後12時00分
2. 場 所 南丹市役所 4号庁舎 2階会議室
3. 協議事項 別紙次第のとおり
4. 招 集 者 会長 徳川 輝尚
5. 出席委員 会 長 徳川 輝尚(社会福祉法人京都太陽の園副理事長)
委員長 岡崎 祐司(佛教大学 社会福祉学部教授)
委 員 林 克美(口丹心身障害児者父母の会連合会会長代理)
委 員 仲 絹枝(南丹市議会厚生常任委員会副委員長)
委 員 樋口三千男(南丹市民生児童委員協議会副会長)
委 員 杉山 俊夫(園部共同作業所所長)
委 員 明田 大成(南丹市社会福祉協議会自立支援事業課課長)
委 員 小西 勉(NPO 法人はびねすサポートセンター代表)
委 員 田原 良英(京都府立丹波支援学校校長)
委 員 西川 英昭(京都府南丹保健所 福祉室副室長)
委 員 西田香代子(NPO 法人発達障害を考える会ぶどうの木理事長)
委 員 田中 美優貴(京都府視覚障害者協会南丹京丹波支部)
6. 欠席委員 吉野副会長、加藤委員、細見委員、河原委員
7. 事 務 局 福祉事務所長 栃下 辰夫
八木支所健康福祉課長 山口 勝
美山支所健康福祉課長 勝山 美恵子
社会福祉課課長補佐 小越 清美
社会福祉課課長補佐 高橋 伸夫
(株)サーベイリサーチセンター研究員 片山 良巳
8. 傍 聴 者 1名(傍聴定員5名)

1. 開会あいさつ（徳川会長）

雪もようやく溶けて、少し春めいてまいりました。年度末の非常にお忙しいなか、今日は朝からご出席いただきましてありがとうございます。また、今年度は障害福祉計画の策定にあたり、岡崎先生はじめ委員の皆さま、特に事務局は大変なご苦労があったかと思いますが、1年間お世話になり、心から感謝申し上げます。ほぼまとまってまいりまして、本日が最終回になるのではないかと考えています。

一方、国の方でも、来年8月までに「障害者総合福祉法（仮称）」が施行されるということになっていますが、聞くところによると、まだまだ二転三転しているようです。内容的に「障害者自立支援法」の手直しで終わるのか、それともまったく新しいものができるのか、また名前はどうなるのか、まだ定かでないような問題があり、てんやわんやしていると聞いています。このように新しい福祉制度については、まだまだ未知のものがありますが、はっきり言えることは、やはり新しい年に向かって障害者の方々の自立、そして地域生活への移行ということが中心になってくると思いますし、私どもの今回の福祉計画もそういった障害者の自立と地域移行に向かって相当強力に進めることができたことをここに申し上げたいと思っています。

ただ、先だって行われたパブリックコメントで新しい分野について考えなくてはならないことが出てまいりました。今日、事務局からも報告があると思いますが、私たちは決してないがしろにしたわけではないのですが、最重度の障害者について、もう少しきめ細かく考えを表明する方がいいのではないかと考えています。

どんなに福祉全体がよくなっても、一番援助を必要とする最重度の方、そして最重度の方を抱える家族の苦しみ、そういったものはいまだに解決しているわけではありません。この南丹市においても最重度の障害者を抱えて、相当苦しい毎日を送っておられる、先の見えない生活を送っていらっしゃる方がいないとは限らないわけで、そういう方がたとえ一人でも二人でもいらっしゃる時に、その方々を無視してわれわれは完璧な福祉法をつくることはできないと思っています。特に、日本の福祉改革とヨーロッパの福祉改革とは相当乖離があるといわれています。どちらかというとなら日本の福祉改革は制度の改革であるが、ヨーロッパの改革は、人権に向かった改革だといわれています。私たちは両方とも必要であると思います。しかし、日本の現状のなかでは、とかく制度の面での改革に走りやすいわれわれでありますので、やはりそのへんは他社、いわゆるヨーロッパの人権にならって、本当にわれわれの福祉障害者の計画が一人一人の、特に一番重い障害を持った方々の人権に基づいているものかどうかということを再度、反省しながら、足りないところは補っていきたいと思っています。

全国的に見て、そういう取り組みをしっかり出しているところはあまり見当たりません。むしろ南丹市が率先して日本の国における最重度の障害者の位置づけをしっかりと見つけた計画を立てることが非常に大事ではないかと思っています。日本にはたくさんの方々のまちまちな計画がありますが、オンリー1といわれるような、さすが南丹市の福祉計画だと言われるようなもの、それはもっとも援助を必要とする最後の一人という、そういう理念をこのなかにしっかりと謳っていきたいと思っています。

今日は本当にお忙しいなか、大変ではございますが、終盤に近づいてまいりましたので、ご検討よろしくお願い申し上げます。

(事務局)

ありがとうございました。それでは岡崎先生からよろしくお願いします。

2. 開会あいさつ（岡崎委員長）

計画は大詰めという段階にきました。私が、最初にこの委員会のお話をうかがったとき、はたしてうまくいくのだろうかと非常に躊躇いたしました。実は障害といたしても、範囲も課題も多様で、一言では括ることはできません。したがって、もう一方では、法律上の障害者福祉計画をつくって、行政がその計画に沿って施策を進めるということも必要なことですが、そののところをどのように集めていくのかということで、本当にやっていけるのだろうかという気持ちも最初はございました。しかし、ふりかえてみますと、ワークショップを開催し、12月にはシンポジウムと講演会を行いました。私もほかの市町村の計画に係わっていますが、南丹市は非常に丁寧に事務局が作業していただいていると思います。ほかの市町では法令に従い、厚労省の通知に従いといった話ぐらいしか出ませんが、南丹市は個々の意見等を反映しながら進め、素案も何度も練り直しています。しかし、まだまだ現行の制度施策にしばられている問題もあり、すべての方の要望にきちんと応えるところまではまだまだ届いていないのが現状だと思っています。

計画自体は、策定し、実施し、点検、評価しながらというのが基本であり、計画がつくられたら終わりというわけではありません。このあとの取り組みが重要だと思っています。私自身は、地域福祉計画の委員会にも出ていますが、そちらでは災害弱者の防災についてさまざまな議論がなされています。この分野にもかかわってくるのだと思っています。

南丹市では、障害者福祉のさまざまな取り組みや諸団体の活動、家族のいろいろな活動があるということはあまり知らなかったが、非常にたくさんの取り組みが行われていることが分かった。計画自体を前へ動かすエンジン、原動力は市民の運動、当事者の運動だと思いますので、この計画についてエンジンがかかっていくようなものにしたいと思います。今日は限られた時間ではありますが、率直に意見交換しながら進めていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

お手元にお配りしている資料をご覧ください。素案、3回目になりますが、手直しを加えています。協議事項としては、パブリックコメントについての内容についてご報告いただき、そのうえで、計画案の中身を意見交換しながら内容について決めていきたいと思っています。では、資料1について説明ください。

3. 協議事項1) 南丹市障害者計画・第3期障害福祉計画に係る市民パブリックコメントの実施結果について [説明：高橋（社会福祉課課長補佐）【資料1】に基づき説明] (事務局)

資料に基づいて、パブリックコメントの結果について説明する。期間は1月16日から2月10日まで、南丹市のホームページ上に素案を掲載し、また、市役所社会福祉課、各支所の窓口置き、ご覧いただいたうえで、所定の用紙でご意見をたまわるというかたちを取った。結果的には、前半は市民の方からのご意見をいただくことはなかったが、2月に入ってから3通の意見をいただいた。資料1の左端の番号がいただいたご意見の数となっている。いただいたご意見の全文を原文のまま載せている。いただいたご意見については、市の作業部会で分析、検討を行った。コメント1、2については、ご意見に対する南丹市の考え方を掲載している。3通目の方については、原稿用紙29ページにわたるご意見で、所定の様式ではなかったが、かなり大事な意見であった。少しまとめたかたちで最後のページに記載している。中身を少し説明する。資料2と照らし合わせながらご覧いただきたい。パブリックコメントのご意見にもとづき、資料は修正を行った。

9ページ、保育、教育の充実について、保育所、幼稚園での障害児保育、教育の推進だけでなく、小学校、中学校、高等学校での障害児者の教育の推進についても1項目設ける。小中高も同じことが必要である。この意見に対しては、項目に分けて行っていないが、本文の49ページ、特別支援教育の推進のところに記載しているというかたちを考えている。

52ページ、「ネットワーク化を検討します」を「ネットワーク化を図ります」に変更してほしい。「検討」ではなく、「実現」してくださいという意見をいただいた。このご意見を尊重し、「図ります」に修正した。

53ページ、障害者の雇用の理解と啓発について。雇用率未達成企業の解消を促進とあるが、どのように解消していくのか言及してほしい。障害者雇用の理解と啓発について。解消プランについては、具体的な年度目標については今後具体化していくことを考えている。「職親制度の普及啓発」については、「周知、普及に努めます」に変更しないと意味がないという意見をいただいている。これについては、「普及、啓発に努めます」と加筆修正する。

55ページ、医療費の助成、福祉医療について「実施します」とあるが、「実施していきます」に変更してほしいという意見をいただいた。これについては「今後も継続実施していく」というかたちに修正する。「努めています」は「努めていきます」に修正する。

57ページ、相談支援体制の充実について、4月1日以降の法改正を踏まえたものに見直してほしいというご意見をいただいたが、まだ制度改正の詳細がはっきりしないため、現時点での改正はできない。今後、法改正の趣旨に沿ったかたちで協議を進めていくということを考えている。文言的には、身体障害者相談員、こころの健康推進委員というように誤字訂正する。「障害について」は、「障害及び障害者について」に修正した。障害そのものではなく、障害者についての情報も相談を受ける関係者に積

極的に提供することが必要という意見をいただいた。この点については、やはり障害者支援のための積極的な情報提供や支援者側のスキルアップのための取り組みがもちろん重要だと認識しており、今後もぜひそういったことに努めていかなければならないと思っている。ただ、個人情報にかかわる部分については、かなり難しい部分があるかと思うので、それぞれの支援を受けられる方の個人情報の保護にかかわる部分については厳密に配慮しながら、そのなかで支援のあり方を検討する必要があると考えている。

58 ページ、体系図について、正式な文言については修正し、地域生活支援センター、就業生活支援センターを 58 ページの体系図に加筆した。また、幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校等についてもどこかに位置づけたらどうかということだったが、教育委員会に包括されているという認識で理解をお願いしたいと思っている。自立支援協議会についても位置づけをしてほしいという意見をいただいたが、この体系図は相談支援の体系図であり、自立支援協議会そのものは相談支援の中身も含んでいるが、自立支援協議会は単に相談支援機関だけではなく、もっと政策立案も含めた大きな点検評価も含めた組織であるので、そういったことで自立支援協議会の位置づけを明確にしていきたいと思っている。

59 ページ、成年後見制度の啓発について、「権利擁護をはかります」という文のあとに、次の文章を入れたらどうかという意見をいただいた。このご意見の内容については、成年後見制度のなかに包括しており、ご意見の内容も含めて啓発をはかるということに考えている。ケアマネジメントシステムづくりのところについても、4月1日の法改正を踏まえたものに見直してほしいという意見をいただいている。これについては本文のなかでも、少し改正部分を書いているが、制度趣旨の詳細がある程度確定した段階で、そのことをもう一度この自立支援協議会、あるいは今後、推進協議会というかたちになるのか分からないが、来年度以降、推進していく協議会のなかでもきちんと位置づけて、詳細について検討していくということを考えている。

62 ページ、要援護者避難支援プランについて、「マニュアルを確立し」とあるが、誰が確立するのか主体を明確にしてほしいという意見をいただいた。市としては、この災害時の要援護者避難支援プランを確立するのは、当然、南丹市であると考えている。プランについては、担当の社会福祉課であり、あるいは関係機関といったところと連携して進めていきたいと考えている。

3カ年で実施するプランといいながら、具体性のあるプランがない。充実、推進、促進という抽象的な言葉が多いが、いままでとは違う、もしくはいままで以上にどんなことをして実現していくのか、まず3カ年で具体的に何をするのか明確にしてほしいという意見をいただいた。これについては、62 ページでは、やはり重点について、プランという表現をすると、道筋や期間を明記するのが本来だと思うが、プランの重点課題について記載をしている。早急にどんなふうに行う計画として具体化していくかということについては、今後の議論にゆだねながら進めていきたいと思っている。

親なき後の支援施策について、当然、親なきあとの支援施策は、大変重要な課題と認識している。当然、成年後見制度のことも含めて具体化が必要だと考えている。

就労システムの構築について明記してほしいという意見をいただいている。地域属性を生かした就労支援システムの施策の構築を進めて、地域の福祉、あるいは地域資源を多様なかたちで工夫し、それを活用した南丹市らしいシステムをつくる必要があるのではないかと考えている。

数値目標については、ご指摘のように実績が0のところもあった。目標のところでも0のところの一部あったが、実績等を鑑みて、原課の方でも本当に0でいいのかどうかを検討して、数字の修正を行っている。

就労移行支援については、事業所が地域にないところがあるが、当圏域には必要でないのか。必要であれば確保する必要があるのではないかと意見をいただいた。このことについては、就労移行支援を立ち上げる各事業所との連携を図り、必要なところでの確保に向けて進めていきたいと思っている。また、70ページに、就労継続支援A型であるが、「南丹圏域に事業がなく」とあるが必要でないのかという意見をいただいている。素案をつくった段階でA型は南丹圏域になかったが、この間、南丹圏域のなかに1カ所就労Aがスタートすることになったので、それについては正確な表現に修正している。

74ページ、特定相談支援事業所の指定を「検討する」のではなく、「指定する」のではないかと意見をいただいた。指定については京都府に権限があるため、市としては「指定の検討を行う」というかたちになろうかと思っている。

南丹病院の緊急時の体制はあまりにも弱い、レスパイトの確保の問題、4月の法改正を含めた自立支援協議会の役割は非常に重要になるという意見をいただいた。これらに対しては、病院については、1病院での対応が無理な点もあり、京都府と連携をし、特に精神病に対する緊急時の整備を図る必要があるという議論をした。また、レスパイト事業については、対応施設と十分に調整を図っていくということ。また、自立支援協議会の役割については、南丹市の特色を十分ふまえて政策提言を進めていく。また、マンパワーの課題については、施設職員の確保と定着度については、私どもも非常に重要だと考えているので、そのための対策が必要だと考えている。

次のページ、2通目のご意見、相談支援体制の充実について、52ページについてご意見をいただいた。先ほどの意見とだぶる部分があるが、特に一番右については、身障相談員、あるいは知的相談員の活動支援を行う。支援はどんな内容かということだが、この春に市町村に京都府から移管される事業となる。これについては、市でもやはり相談員の役割、あるいは役割等を市の要綱で明確にし、そして本当に活動していただきやすいかたちでの要綱、あるいは支援マニュアル、支援方法を明確にしていきたいと考えている。

2番目について、個人情報に十分配慮しながら、支援のための積極的な情報提供、あるいはスキルアップのための取り組みを進めていきたいとなっている。これが2通目の意見であり、修正、加筆が必要な部分については、資料2の本文に反映させた。

3通目については6ページに載せているが、多岐にわたってご意見をいただいた。内容については、ご熟読いただければありがたい。膨大なご意見に対する意見として、最後のところに記載している。徳川会長のあいさつにもあったように、とりわけ今回

の障害者福祉計画を総花的にとらえるのではなく、南丹市の地域特性、市民ニーズ、あるいは発達支援等もふまえた地域のなかで関係機関やあるいは住民の方が連携した取り組みをすすめることの重要性を再認識した。

3通目のご意見をいただいた方へのコメントは、重度重複障害、あるいは難病等の自立が困難な、あるいは孤立しがちな障害者の方、その家族の方への強力な支援の大切さ。すべての障害者の支援と同時に、本当にそのなかで困難を抱えている方の支援を見落とさない視点の大切さを認識することができたと回答している。今回のパブリックコメント以外に今年度の策定委員会のなかでは、住民アンケートと同時に障害者支援関係事業所への関係機関との意見交換会、あるいはシンポジウム等のなかでも単にイベントが終了したということではなく、シンポジウムのなかで多くの貴重な意見をいただいたと認識している。すべてのご意見を落とし込めていないかもしれないが、そういう視点を再認識しながら、再度、案のなかにご意見を反映させて計画としてまとめ上げていきたい。来年度以降、これが単なる文書としてだけでなく、来年度以降の障害者福祉の分野で本当に指針となるようにしていきたいと思っている。多岐にわたる貴重なご意見をいただき心から感謝申し上げ回答としたい。

質疑応答

(岡崎委員長)

資料1に関して説明いただいた。修正をすべきところは修正した。ご意見、ご質問はあるか。

(委員)

2通目の意見について、74ページに該当するところだが、特定相談支援事業者の指定は市町村長権限である。都道府県は一般相談支援事業者となり、地域移行定着担当になる。計画策定担当をする特定相談事業者と障害児相談支援事業所は市町村である。以上の点について訂正を願いたい。

(事務局)

承知した。

(岡崎委員長)

マンパワー、人材確保について、障害者分野に限らず、福祉人材の確保や若い人への福祉の仕事への関心を持たせることが必要だと思う。これは障害に限らず必要なことだと思うが、この計画というよりは、もう一段、別のところと関連させて展開すべきところだと思う。ガイドヘルパーの養成を一つのきっかけにするなど、やり方はいろいろある。重要で対策が必要だとは考えていても、どこにかかわってどうしていくかが明らかになっていないので、その点について詰めた方がよい。計画に入れるのか、あるいは特記するのか検討いただきたい。

(委員)

素案の58ページについて、養護学校となっているが、支援学校に修正いただきたい。

(事務局)

修正する。

(委員)

49ページから50ページ。教育分野と福祉分野の表現の仕方について、50ページの職員研修の充実について、重複している言葉が2行目、3行目にある。例えば、「教職員の研修や勉強会」とあるが、勉強会が重複している。

下から2行目、教育、療育と分けてあるのは何か意味があるのか。就学前の療育の取り組みと、就学期における療育の取り組みに分ける必要があるか。例えば、教育、療育についてのところは、特別支援の充実に向けてと書いてもいいのではないか。教職員への福祉教育等、とあるが福祉教育という言葉は普段使われる言葉か。

(事務局)

人権教育という表現の方が適切であると考えるので、修正を行う。

(岡崎委員長)

たしかに福祉教育という言葉は使わない。

(委員)

表現について再考願いたい。教職員への福祉教育等を行うというのは、専門性の向上ということと言わんとしているのだろうと思う。府立学校でわれわれが使っている言葉と市町村の教育委員会で使っている言葉は若干違うため、調整していただいた方がいいと思う。あくまでも南丹市の用語を使った方がいい。教育委員会の出している指導指針と整合性を図っていただきたい。

(委員)

65ページ、就労システムの構築について、どのようなシステム、制度、組織を構築するのか明記してくださいと書いてあるが、これについては明記しないのか。どのようなシステムなのか。

(岡崎委員長)

これはどのようなシステムをつくるかということではなく、どのようなやり方をしなければ本当にいいのかを一から考えていこうということだろう。目標を掲げ、それを考える場をつくり始めるとか、どのように追求するかということだろう。

(事務局)

どのようなシステム、制度を構築していくのか、本当は明記できればいいが、現在の議論の段階でも就労支援システム構築の重要性やシンポジウムで寄せられたさまざま

まなご意見、協議会の議論のなかでもいろいろ出てきたが、それをどのように南丹市らしくしていくのかは、具体的な体制、制度を含めて今後の議論だと思っている。

(岡崎委員長)

ぜひ目指したいという方向と考える。

(委員)

質問に対して回答はするわけですね。

(事務局)

頂いた意見について個々の回答ではなく、意見に対するコメントをいたします。

(委員)

言いつ放しになってはいけないので、返事はしてください。

障害者、障害のある人、障害、障がいというように表記がばらばらだが、統一しなくてもよいのか。

(事務局)

前回、表記の基準として、人を形容するときは平仮名、国の法令や条例は漢字と定めた。それを基準に再度見直しをする。

(委員)

49 ページ、就学前は子育て支援センターや療育はつくし園と実施主体が具体的に書かれているが、発達支援専門員はどこが担当しているのか、個別指導計画とはどこが立てた指導計画を指しているのか。

(事務局)

50 ページの3行目、発達支援専門員巡回相談等の発達支援専門員とは誰のことかということか。

(委員)

どこが実施しているのかということである。支援学校の巡回相談もあるが、全部別々書いているので。

(委員)

支援学校はセンター的機能として、その責務を担っての行動である。府は巡回相談をしている。

(事務局)

49 ページの中段に、発達支援センターで行っている保育所等に出向いての巡回相談について載せている。

(委員)

そのあたりはとても具体的で、発達支援センターの相談員のことだということは分かるが、学童期になると、教育の部分と福祉の部分が一緒になっていて、何のことなのか分からない。

(委員)

47 ページのつくし園の療育や子どもの発達療育、早期発見については非常に具体的に書いてあるが、学童期の教育分野のところは非常におおまかになっている。

(委員)

支援学校の場合、巡回相談員は丹波支援学校のなかにいる。小中高にも巡回相談員として指名されている人間がいる。その方々との連携をうちが持ちながら進めている。

(委員)

誰が読んでも分かる就学前早期療育から、知っているつもりのも者でも分からない文章になっている。個別指導計画は教育委員会が立てているのか、市が立てているのか。最後の行に「連携した指導に努める」とあるが、教育委員会が主体なのか、福祉の方が主体になっているのか分からない。

(事務局)

これはどちらか主体かということではなく、教育、福祉の連携した取り組みと解釈いただきたい。

(委員)

個別指導計画の実施主体が分かった方がいいと思う。

(委員)

関係機関のなかに巡回相談機能があるわけだから、ここへ持ってくるのはおかしいのではないかと。学校関係機関の連携等を踏まえて、解決に向けた支援計画の充実を目指していくということである。いま委員がおっしゃっている部分はいらないのではないかと。関係機関の機能のなかにその機能は有しているわけである。当然、われわれも巡回相談の結果を反映させていかなければならないと考えている。

(事務局)

では、削除した方がいいのか。

(委員)

個別指導計画の実施主体が分かった方がいいと思う。

(委員)

削除の方がいいだろう。シンプルにした方がいい。

(委員)

削除の方がいいだろう。シンプルにした方がいい。

(委員)

詳しいものとおおまかなものが並んでいるので、その違いが際立ってしまっている。

(事務局)

ただいまご指摘のあった点については修正する。

(委員)

④進路指導の充実のなかには、言葉としては出てきていないが、個別の教育支援計画という、個別の移行支援計画が含まれていることをおさえておかなければならない。文言では、学校現場で使う言葉には移行支援計画という言葉を必ず入れている。

58 ページの表のなかに、教育委員会の就学、就労相談と書いてあるが、就労相談機能はあるか。就労の相談は、相談支援事業者やハローワーク等が担っていると思うが、教育相談も就労相談を行っているのか。

(事務局)

正確には、進路相談である。「就労」から「進路」に修正する。

50 ページについては、幼稚園、小学校、中学校から約3行は削除、修正する。また、53 ページの表の、就学、就労相談については、就学、進路相談と修正する。

(委員)

社会的弱者について、見えていない人、谷間にいる人がいるはずだと考えると、どのように支援を届けるかが大きな課題だろうと思っている。全体のなかにきちんと盛り込むことができればよい。一度、持ち帰って精査していただきたい。

(委員)

結びにかえて、とあるが、一番弱い立場の方のためのことを含んだ計画の最後の結びなのか。

(事務局)

計画の最後の結びと考えて文書化した。

(委員)

あまりにも生々しくて具体的で、パブリックコメントについても詳しく書かれているが、計画の結びにはふさわしくないと思う。パブコメ3番目の方がおっしゃっている

る一番弱い立場にある方たちについては、計画本文のなかでふれるべきだと思う。いうならば、7ページ、(5)安全で快適な暮らしのため、という項目に入れるべきではないか。例えば、谷間の解消であるとか、障害の重い方でいまの制度から外れるような方の安心と安全を守るというところでも取り上げた方がいいのではないか。また、65ページの第5章、第3次障害福祉計画の実現に向けてということで、障害者の親なきあとの支援策とあるが、このあたりでもふれてはどうか。そのなかにはセーフティネットの問題、障害者虐待の問題、解決支援の問題などいろいろあるが、そういった谷間の問題を扱いたいということも65ページの第3期の努力に向けての検討というあたりで、3番目の方のご意見である、もっとも弱い立場の方をどうするかという点を入れておいたらいいのではないか。あえてパブリックコメントだけ取り出して、今度の計画の結びとして出すのはちょっと場が違うのではないかと思う。

この結びを読むと、机上の空論かと思ってしまうだろう。そういう意見は出さない方がよい。一番言いたいことは、一番弱い立場の人が放ったらかしではないかということなので、それはこの原文の7ページのあたりに1行でも2行でも書き込んだらいいと思う。そういうことを含めて、われわれは谷間の解消にも努力するといったら十分ではないかと思う。

(岡崎委員長)

パブコメ3番目の方の意見は、本質的な部分も含んでいる。自立できる社会参加可能な人だけを対象にしているのではないかというご意見は、国の「障害者自立支援法」を含めた障害者福祉に対する非常に大きな本質的な問題提起だと思う。自立というのは福祉施策をまったく利用しないということではなく、福祉をきちんと土台にしながら、その人らしく生きるということだと考える。自立ということに対する一般的なイメージとは違う考え方も必要だと思う。具体的にご自身のことを書かれていて、知的障害もあるのに手帳は難聴のみで矛盾があるとのことである。この40年間、自分の息子や家族のことに対して真摯に相談に乗ってもらえなかったということをお願いしたいと思う。孤立しがちだということも強調されていて、そういう意味では、いろいろな施策をつくっていても手の届かない方がおられるということも訴えておられるように思う。障害者福祉のトレンド、傾向に対しての不信感をにじませておられる。われわれとしては、この方の言わんとするところを認識し、プランに何を盛り込むかということが大事だと思う。この方は相談にきちんとつながっていないのだろうか。南丹市在住の方か。

(事務局)

そうである。

(委員)

国の方針が社会自立中心となり、本当の意味の自立ではない。介護の推進会議でも、障害者の方が半分以上入っているとは言いながら、失礼ながら、声の大きい、主張できる方が中心になっているので、主張できない方の声が反映されていないという問

題点がある。そのあたりは南丹市としてはどのようにとらえていくか。たとえ国はそうであっても南丹市はそうではないんだと。そういうところにも光を当てていくという一つの計画にしていた方がいいのではないかと思う。計画の理念として、そういうことも考えながら、具体的に2カ所ぐらいに文言を盛り込んでいくといいのではないか。

(事務局)

貴重なご意見をいただいた。結びに関してという文は、作業部会でも十分検討されないまま、今日配布したため、しっくりこない感じを抱かれたかもわからない。パブリックコメントでいただいた3番目の方、重度障害者のお子さんをお持ちの方のご意見をきちんと受けとめ支援をしていくためには何が大事かということ計画のなかで持つことの大事さを作業部会でも確認した。それに基づき、結びのところに入れられたらいいということで、取り急ぎ文章をまとめた。ただ、ご指摘の通り、かなり生々しいことも書いてあり、誤解を与える表現も随所にある。65 ページ、あるいは5章の安心で快適な暮らしのところに、ご意見やご家族の思いを見落とさないというかたちに落としこんでいきたいと思っている。結びの文章はこのまま使わないということを考えている。

(委員)

65 ページ、第3期障害福祉計画の実現に向けてということだが、1は障害者の親なきあとの問題で、障害のある子どもたちを中心にした考え方である。2は障害児の支援となっているが、そうではなくて、親があろうがなかろうが、重い障害を持って生きている方の支援は特に重要だと思う。親なきあとのことを考えると、親がいるあいだは、親がみたらいいじゃないかというとらえ方にもなってしまう危険性がある。たしかに親なきあとの問題は大きいですが、親がいてもいなくても、障害者が自立するためにはどういう支援がいるかということを書かないと、親がいるあいだはいいが、いなくなったらどうするかということが重点になっているように思える。親がいてもいなくても、自立して生活できるような支援をするというコンセプトが必要なような気がするが、いかがか。

(委員)

地域でどのように支援していくかというところへの提言になると思う。その部分が盛り込まれて、読んで分かる、思いがしっかりとくみ取ることのできる文章にしていけないといけないと思う。これでは少し薄いと思う。

(岡崎委員長)

5章に、重点課題をなぜ入れているかという説明、前文が必要だと思う。

私がかかわっている大阪の障害者施設の一番の課題は、知的障害の方の看取り、どのように最期を迎えるかということである。つまり、知的障害者の方の老後である。老後をどのようにケアしていくかは実践もまだ少ないし、理論的にもはっきりしたも

のがない。場合によっては在宅で最期を迎えるという例もある。障害者施策には自治体によっての格差がある。障害を持つ方も、持たない方もライフサイクルは同じである。ライフサイクルをにらんで、本当に必要な施策を打っていく必要がある。今後、われわれが目指していかなければならないものだと考えたことがここに書かれていると思うので、前文を入れたうえで、障害を持つ方の生涯、ライフサイクルに応じたケアをきちんとしていこうと。そのなかに親なきあともあるし、一人になられた場合をどうしていくかという問題も盛り込んでいくべきである。

(委員)

おっしゃる通り、その問題が出てきている。これまでは平均寿命が30歳、40歳だったのが、いまは70歳、80歳となっている。そうすると認知症が起こってくる。障害を抱えたうえで認知症が出てくると、非常に難しい。そういう問題をうちの施設も抱えている。高齢障害者の問題は全国的な問題になっている。特養に行っても、障害者の方はなかなか入れていただけない状況である。一体どうするのかという問題もある。高齢障害者の問題もどこかに謳う必要があると思う。障害を持った方が結婚された場合、結婚支援、育児支援が謳われているかどうか。特にこの地域は広いため、いいサービスがあっても、そこに行くことができなければならないので、アクセスの問題を強調した方がいいと思う。特に高齢の問題は大きい。

(委員)

結婚の問題もあるが、セックスの問題もある。子どもが思春期を迎えると性の問題が出てくるが、これに対する相談先がない。これから若いお父さんお母さんはこの問題で悩むのではないか。これは支援学校でも教えない、保健所でも対応が難しい。その次が看取りである。人間は生きていかなければならない。当事者の親としてどうしたらいいのかと考えている。

(委員)

結婚及びセックスの問題については、以前、社会福祉審議会の委員をやっていたときにかなり発言したが、さっと流されてしまって、まったく受け取っていただけなかった。南丹市ではぜひ取り上げていただきたい。

(委員)

話題をすぐに変えられてしまうのが現状である。

(委員)

逃げてしまって、真剣に向き合わない。アメリカなどでは、大学院などで障害者のセックスの問題について面と向かって議論をしている。ビデオも大学院で作成して研究している。それが日本は逃げる。その問題をどのようにとらえるかである。親御さんは大変だと思う。

(委員)

視覚障害者について、今回、ガイドヘルパー制度が変わり、ガイドヘルパーもいろんなことができるようになった。ただ、それ以前の問題として、例えば、施設に入所したとしても視覚障害者はいる場所がない。見えないため、ほかの人と一緒に行動もできないし、話もできない。施設側は受け入れ体制があるとおっしゃるが、本当にいる場所がない。視覚障害者の方が入所できる施設を南丹市や加美町に設けるか、もしくはガイドヘルパーの方を採用していただけないか。視覚障害者の高齢化の問題が深刻になっている。

(事務局)

まずは重点的に取り上げる項目を書き、具体的な項目を書いていく。

(岡崎委員長)

生涯にわたってということを見ると、親なきあと、結婚、性の問題といった項目を立てれば、親なきあとのことだけが全面に出るということはないだろう。性の問題について相談するとか、支援するとか、家族にアドバイスする人がいるかといったら、南丹市にも京都府もない。

(委員)

もうお亡くなりになられたが、育成会の会長をされていた川村ツヤさんという方の息子さんは、やはり知的障害をお持ちで、一緒に出かけて汽車に乗るとマスターベーションを始めてしまうというお話をされていた。そういうときは子どもをトイレに引っ張っていくのだけれど、そのときの親の気持ちのつらさをあんたらに分かりますかと言われたことがあった。それと同じようなことだと思う。本当に家族はしんどい思いをされていると思うが、そういうことをわれわれはどのように温かく見守っていくことができるか、解決していけるかということである。そういうところに視点を置かないと、まさに福祉計画が机上の空論になってしまう。

目の不自由な方の問題や、性の問題など、現場の方からいろいろな意見を出していただきたい。いまずぐに解決できなくても、今後解決すべき課題として、第4期に渡していくということもした方がいいと思うがいかがか。

(委員)

今度、九州で障がい者の性の問題に関する研修会がある。外国人の方が講師として来られる予定である。実際にそういう相談があったとしても、現実的にどうしていくのかと。またその相談窓口はどこかというなかで、困難ななかでいつも具体的なことを聞いていて、女の子であっても、男の子であっても、親が安心して育てていけるように、研修を受けたいと思っている。わずかでも研修費を助成していただけたらと思う。

(委員)

私は民生児童委員をしているが、ちょうど先日、少し精神的に不安定 60 歳から、私もそろそろ老後だし、これから一緒に過ごしてくれる人がほしいという相談を受けた。本人もどこまで本気か分からず、障害者の方のための結婚相談所に行くべきか迷った。相談を受けた人も、障害者の方を紹介するのは、はたしてどうなのかと。それなら、健常者の方はどうなのかと。いま非常に迷っている。結婚相談所の方にお会いして、どうすべきか話し合いたいと思っている。

障害の早期発見と早期療育が計画に入っているが、先日のシンポジウムの講演でも、誕生から終焉までというかたちで話をされていた。いまは胎内にいるときから、子どもの状態が非常に分かるようになってきている。先日、NHK テレビでも放送していたが、胎内にいるときから身体の障害も脳の障害も分かるようになってきたということだった。両親、特に母親がお腹の赤ちゃんが障害を持っていることを告げられたときに産むかどうか迷っていた。結局、中絶したということだった。授かった命をどこまで安心して産めるのか、そのあたりの両親のケアが必要である。安心して産める社会になったらいいが、まだそこまでいかないからこういうことも計画するわけである。親のケアについても考えなければならないし、医者も、障害がありますよと告知していいものか、そんなことを思った。そういったことについても考えていかなければならないと思った。

(委員)

これは永遠の課題ではあるが、一人一人の障害、状態に合わせて支援をしていくことが必要である。保護者の方へもきちんと説明し、家庭でも学校でも、子どもをどのようにみていくのかということや個別の指導計画を立てて、性の問題にもきちっと焦点を当てて、その視点も指導計画に盛り込んでいくように進めている。結婚問題についても、支援の手がさしのべられる公的相談機関を明記しておくことが大事だと思う。

65 ページの重度障害児の支援の充実については、本校でも最重度障害児の進路のあり方は喫緊の課題として取り上げている。昨年度は、厚労省へそういった声を直々に届けた。本校のPTAのなかには教育条件検討委員会の組織があり、各市町村に親の思いを届けるシステムが機能している。今年度は3人卒業予定者がいるが、どこにも行くところがなかったが、今年度は行政、福祉、医療、そして学校、ほっとネットも含めた関係者会議を開催し、数回論議をした。今年度については、事業者の理解をいただき、受け入れ場所が確定する見込みである。そういった調整会議のなかで動きがつくることができたのは大きな成果である。「保護者の願いに応える支援を図ります」という文言のなかには調整会議が含まれると思うので、明記いただきたい。

障害のある方の健康保持、増進のあり方について、一つ項目を設けた方がいいのではないか。ケアとあるのは、医療的ケアということか。

(事務局)

そうである。

(委員)

医療的ケアという正式名で書いていただきたい。「在宅支援、生活支援の内容を検討し」とあるが、「内容等」としたらすべて含まれるので、第4期に向けて整備拡充していくということで「等」という言葉を入れていただきたい。

(委員)

障害者スポーツについては計画中のどこかにふれられているか。

(事務局)

54 ページの一番下、生きがいつくりのところに一部記載している。

(岡崎委員長)

具体的に、障害者スポーツに取り組んでいる機関はあるか。

(委員)

府に連動して動いている。9月15日に丹波自然運動公園でやっている。

(委員)

車いす駅伝や市の身障スポーツ大会等もある。

(岡崎委員長)

先取的なものではない本当の市民スポーツは、市民にはあっても障害者にはない。障害者スポーツも、一般の市民スポーツを含めてオープンにしてやりますといったようなことが必要だろう。

(委員)

高齢者のゲートボールなど、いろいろなところでやっているが、そういうところに参加できるようにしてはどうか。車いすサッカーもある。

(委員)

最近、新しいスポーツがどんどん導入されてきているので、普及を図る努力も必要だろう。フライングディスクというスポーツもある。

(委員)

視覚障害者でもフライングディスクをしている。

(委員)

健常者と障害者が一緒にやっている。車いすバスケットなども、健常者の方も車いすに乗ってやっている。ほかにもたくさんある。

(委員)

卓球バレーなど小学生と障害者ですが、障害者の方が強い。体づくりにもなるし、とてもよい交流になる。

(事務局)

身障福祉会でもフライングディスクなど年に1回やっておられるし、アーチェリー大会などもある。

(委員)

教育委員会に案内がいろいろ置いてある。さらに新しいものの普及啓発を図り、市民スポーツとして充実させていただきたい。

(岡崎委員長)

本日はたくさんのご意見をいただいたが、委員長一任で決めるというのはよくないので、もう一度協議会を開催した方がいいのではないか。市長への答申はいつか。

(事務局)

最終は3月末である。答申は3月の早い時期で調整している。

(岡崎委員長)

2月27日の週で最終の会議を開催するのは無理か。委員長、会長一任よりも、本日の議論を踏まえ、短時間でも委員会としての確認の場が必要と思う。

(事務局)

(日程調整の後)では、29日水曜日の9時30分から開催する。それまでに今日いただいたご意見を再度落とし込んで修正し、最終の案をお示しする。

(岡崎委員長)

29日に確定するか、詳細については事務局に一任いただくこととする。今週中にご意見を事務局までお出しいただきたい。とりまとめまでいかず申し訳なかった。

(事務局)

それでは29日の水曜日、9時30分から開催する。この会議が最終となる。副会長が欠席のため、会長から閉会のご挨拶をいただきたい。

4. その他 特になし

5. 閉会あいさつ（徳川会長）

本日が最終と思っていたが、もう一度開催するというので、お忙しいなか、申し訳ないが、素晴らしい計画にするためにぜひご協力お願いしたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

会議終了 午前11時55分